

「全銀システム高度化・データ連携促進に関するワーキンググループ」設置要綱

1. 目的

本ワーキンググループは、2029年に予定している次期APIゲートウェイの稼動¹も見据えた追加機能および資金移動業者の全銀システムへの参加促進に向けた対応について議論するとともに、全銀EDIシステムを前提とした請求・決済データ連携のユースケースについて議論を行う。

2. メンバー構成

学識者、弁護士、関係団体、資金移動業者、イノベーション識者、システム関連事業者、金融庁、日本銀行、銀行、決済インフラおよび全銀ネット事務局とする（名簿は別紙）。

また、検討内容等に応じて、外部有識者等が出席することもできる。

3. 設置期間

2025年4月14日から2026年3月31日までとする。

以 上

¹ 2024年度全銀ネット有識者会議事務局説明資料P3参照 (https://www.zengin-net.jp/zengin_net/pdf/250110_paper2.pdf)

(別紙)

「全銀システム高度化・データ連携促進に関するワーキンググループ」
メンバー名簿

(2025 年 4 月 17 日現在)

カテゴリー	メンバー
学識者	明治大学 小早川 周司政治経済学部教授
	公益財団法人ソフトピアジャパン 松島 桂樹理事長
弁護士	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業シニアパートナー 落合 孝文弁護士
	長島・大野・常松法律事務所 須田 英明弁護士
	TMI 総合法律事務所 滝 琢磨弁護士
関係団体	一般社団法人日本資金決済業協会
	一般社団法人全国銀行協会
	一般社団法人ソフトウェア協会
	デジタルインボイス推進協議会
	一般社団法人電子決済等代行事業者協会
	一般社団法人日本経済団体連合会
	日本商工会議所
資金移動業者	株式会社 Kyash
	PayPay 株式会社
	楽天 Edy 株式会社
	ワイズ・ペイメンツ・ジャパン株式会社
イノベーション識者	ガートナー ジャパン株式会社
	PwC Japan 有限責任監査法人
	一般社団法人 Fintech 協会
システム関連事業者	アマゾンウェブサービスジャパン株式会社
	株式会社 NTT データ
	日本アイ・ビー・エム株式会社
	日本電気株式会社
	株式会社日立製作所
	BIPROGY 株式会社
	富士通株式会社
関係当局	金融庁 監督局
	日本銀行 決済機構局
銀行	株式会社みずほ銀行
	株式会社三菱 UFJ 銀行
	株式会社三井住友銀行
	株式会社りそな銀行
	株式会社常陽銀行
	株式会社静岡銀行

カテゴリー	メンバー
	株式会社名古屋銀行
	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
	楽天銀行株式会社
	住信 SBI ネット銀行株式会社
	GMO あおぞらネット銀行株式会社
	株式会社セブン銀行
	株式会社あおぞら銀行
	シティバンク、エヌ・エイ
	信金中央金庫
	全国信用協同組合連合会
	労働金庫連合会
	農林中央金庫
決済インフラ	株式会社ことら
事務局	一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク

以 上